

**学校と地域社会との連携・協力体制の  
実態に関する研究**

**2003年度**

**文教大学付属教育研究所**

# 目 次

I. 研究の目的・内容・方法	
1. 研究の目的	3
2. 研究の内容・方法	3
3. 研究組織及び執筆分担	5
II. 調査結果	
1. 校長インタビュー	
(1) 東京都A小学校	9
(2) 東京都B小学校	15
(3) 東京都C小学校	19
(4) 東京都G中学校	23
(5) 埼玉県H中学校	27
(6) 群馬県I中学校	32
2. 教員インタビュー	
(1) 埼玉県D小学校	34
(2) 栃木県E小学校	35
(3) 栃木県F小学校	36
(4) 高等学校	37
(5) 養護学校	39
III. 調査結果の総括	41
IV. 本研究の意義と課題	
1. 学校と地域社会との連携・協力はなぜ必要か	
(1) 家庭・地域社会の崩壊——密室の中の親子	49
(2) 日本人の価値観の変化——身勝手な親・子供の増加	50
(3) 生涯学習社会に向けての課題	50
(4) 子供の安全確保・非行防止	51
2. 学校と地域社会との連携協力における課題	
(1) 教員の意識改革の必要性	51
(2) 教員の社会性の涵養	52
(3) 情報の受信と発信	52
(4) 組織的対応	53
3. 学校と地域社会との連携・協力が描く構図	54

・ 研究の目的・内容・方法



## 1．研究の目的

昨年度、「学校と地域社会との連携・協力体制の在り方に関する実証的研究」というテーマの下、アンケートによる実態調査を実施した。しかし、アンケートは学校のダイナミックな姿を映し出すには適さない。学校と保護者・地域住民との連携・協力についてどう考えられているのか、何が行われているのか、ごく概略は見えただけけれど、今ひとつ実感の伴わないデータであった。

そこで、今年度は、少し踏み込んで、インタビューによる調査を実施しようということになった。限られた予算、限られた時間の中での最小限の聞き取り調査であっても、統計的・静的なデータとは異なったダイナミズムが描き出せるのではないか。

こういうねらいから、今年度は、以下のような内容の研究を実施することとした。

## 2．研究の内容・方法

まず、校長をインタビュー調査の主たる対象にすることとした。学校の総体を把握するには、まずは、校長の聞き取りが重要だと考えたからである。しかし、教員の聞き取りが不要なわけではない。可能であれば、多くの教員の声を聞くことが重要であることは言うまでもない。しかし、予算と時間の制約で、多数の教員の調査は不可能であった。

そこで、教員の調査については、限られた数の教員へのインタビューを実施することとした。

本来であれば、校長インタビューと教員インタビューとが同一の学校で行われ、その結果がセットとして記述されれば、より興味深い分析が可能となるかと思われる。しかし、そのためには、もう少し時間的な余裕が必要で、今回はそれは適わなかった。

今回の校長インタビューの対象校は、私が日頃教えを請うている校長の学校を恣意的に選んだ。したがって、校長インタビューによって描き出された構図が、日本の現状の縮図だと言い切ることが不可能だ。しかし、今よりやや進んだ状況の縮図と考えることは可能だと思う。ただし、地域性や学校の特徴などについては、ある程度考慮した。

また、教員インタビューに関しては、本学の教員対象の夏期公開講座に参加していた教員を対象に話を聞いた。

こうした手続きで、取り上げた学校は、以下のいずれも公立の学校である。

< 校長インタビュー対象校（全て公立） >

- \* 東京都 A 小学校
- \* 東京都 B 小学校
- \* 東京都 C 小学校
- \* 東京都 G 中学校
- \* 埼玉県 H 中学校
- \* 群馬県 I 中学校

< 教員インタビュー対象校（全て公立） >

- \* 埼玉県 D 小学校
- \* 栃木県 E 小学校
- \* 栃木県 F 小学校
- \* 秋田県 J 高等学校
- \* 秋田県 K 高等学校
- \* 富山県 L 高等学校
- \* 三重県 M 養護学校

行った質問は、概ね、以下の点である。

< 校長インタビュー >

- ・ 連携・協力の必要性についての校長の意識（見解）
- ・ 連携・協力の必要性について教員はどのような意識だと思うか
- ・ 教員の意識啓発について何か行っているか
- ・ 学校内や地域に連携・協力のための組織はあるか
- ・ 学校ではどのような連携・協力を行っているか
- ・ 連携・協力の成果は何か
- ・ 連携・協力の課題は何か

< 教員インタビュー >

- ・ 連携・協力の必要性に関してどう考えているか
- ・ 学校内や地域に連携・協力のための組織はあるか

・学校ではどのような連携・協力を行っているか

・連携・協力の成果は何か

・連携・協力の課題は何か

<調査時期・場所>

校長インタビュー.....2003年6月～11月・各学校

・教員インタビュー.....2003年8月・文教大学（夏期講座で大学を訪れていた教員）

### 3．研究組織及び執筆分担（執筆順）

平 沢 茂（文教大学教育学部教授）.....、 1 (2)、  
井 上 英 子（文教大学附属教育研究所職員）..... 1 (1)、 2 (1)(2)(3)  
米 澤 朋 英（文教大学附属教育研究所客員研究員、企業活性化研究所主席研究員）  
..... 1 (3)、 1 (6)、 2 (5)  
宮 地 孝 宜（文教大学附属教育研究所客員研究員、日本女子大学大学院人間社会研究  
科博士課程<後期>）..... 1 (4)、  
栗 原 正 喜（文教大学大学院人間科学研究科修士課程）  
..... 1 (5)、 2 (4)  
五十嵐 牧 子（文教大学附属教育研究所客員研究員）



# . 調 查 結 果



## 1. 校長インタビュー

### (1) 東京都A小学校

#### 地域・学校の実態

A小学校の所在する地域は、埼玉県に隣接する東京都区部にあり、住宅密集地である。A小学校は、区内で一番古い歴史を持つ小学校である。住民の転出入は少なく生活環境も落ち着いており、何世代にもわたりA小学校に就学している家庭が多い。したがって、多くの地域住民は、自然に、A小学校に対し愛着心と誇りを持ち、学校を支えていこうとする意識が高いということである。

A小学校は、児童数402名、家庭数322、各学年2クラス(2003年4月28日現在)で、中規模校である。

本区は2001年度から小学校・中学校ともに学校選択制(完全自由制)を実施している。

#### 連携に対する意識

A小学校においては、学校と地域住民等との連携(以下「地域との連携」という)について、どのような位置づけをしているだろうか。A小学校の「平成15年度教育計画」では、学校長の学校経営方針として、「地域との連携」に関連して、次のような教育目標を掲げている。

#### 平成15年度学校経営方針

##### 教育目標

児童が一人ではなく、共に生きることで、人間尊重の精神を養い、地域社会の一員としての自覚と、生涯にわたる学習の基礎・基本を培い、心身共に健康で、人間性豊かな児童の育成を推進していく。

いちょうのようにたくましく 共に学び、共に遊ぶ

本校は創立129周年を迎える区内で最も古い歴史と伝統を誇る学校である。これまで築き上げてきたよき校風を継承すると共にこれからの教育の動向を視野に入れ、「開かれた学校づくり」を中核とする教育改革を充実・発展させ、常に新しい教育の創造を目指した学校づくりを全教職員が一丸となって推進していく。

##### [目指す学校像]

児童が学校生活に存在感や成就感をもち、明るく楽しく過ごせる特色ある学校。

保護者が安心して我が子をあずけられると実感できる学校。

地域から信頼され、協力・支援される学校。

上記の[目指す学校像]を踏まえ、以下のことを重視した学校教育を進める。

1～3 (略)

4 開かれた学校づくり

内に開かれた学校づくり (略)

外に開かれた学校づくり

「開かれた学校づくり協議会」を計画的に実施し、家庭・地域からの意見・要望・評価を集約し、保護者・地域の期待に応える。

保護者・地域住民々の学校参観（「学校行事」や「授業参観」など）、学校側から地域行事などへの参加（「子ども夏祭り盆踊り大会」など）を通して、学校・家庭・地域との連携を深め、学校・家庭・地域のそれぞれの役割を明確にする。（「学校公開」の実施）

学校ボランティアを活用し、「地域の教材化」・「地域の人材を生かした授業」を積極的に進める。（「算数」「体育」「毛筆」「図書館ボランティア」などにおけるゲストティーチャーを活用する授業の実践）

近隣の小・中学校との連携を深める。（「小中連携」の推進）

平成16年度から実施する二期制に対して、保護者・地域の理解と協力が得られるように説明責任を果たす。

## 5 時代を先取りする特色ある学校づくり（略）

ここにも書かれているように、A小学校は、古い歴史と伝統の中で築き上げてきたよき校風を継承し、「開かれた学校づくり」を中核とする教育改革を充実・発展させていきたい、としている。なお、「地域との連携」の個々の実態については、連携の実態において詳述することにしたい。

さて、このように「開かれた学校づくり」を掲げ、「地域との連携」を目指すことについて、校長・教員、そして地域住民等は、どのような意識を持っているだろうか。

### 【校長の意識】

校長には「地域との連携」に対する思いが大変強いことがうかがえた。「地域との連携はなぜ必要だと思っているか」という質問に対して、校長は次のように述べている。「昔は、保護者や地域の人々は学校を信頼し、それが子どもたちに伝わり、学校と地域住民等とよい協力関係が自然と生まれていた。しかし、今は、保護者や地域の人々は、学校を絶対的な存在として捉えなくなっている。このような状況においては、学校の教育力は相対的に下落している。また、保護者や子どもの変容で、授業がスムーズに実施できないなどの問題もある。これからの学校は、地域住民等との相互理解を深めるためにも連携・協力関係を培っていかねばやっていくことができない」ということである。

### 【校長が考える教員の意識】

次に、教員の「地域との連携」に対する意識はどうであろうか。校長は十分であると捉えている。校長は、「本校は平成16年度に創立130年を迎える学校で、地域の人々には本校を支えていこうとする伝統があり、また教員にも、自然に、地域住民等の協力を得ていこうとする伝統がある。校長が努力しないでも、教員のほうから地域の人々の協力を得る計画が出される。夏祭り盆踊り大会には、ほぼ全員の教員が自主的に参加している。」と述べている。教員にも、地域住民等と連携・協力していこうとする姿勢が伝統的に受け継がれているということであろう。

地域との連携活動が、勤務時間外になったとき、教員の勤務形態はどのようにしている

か、という質問に対しては、校長は、「特に考えていない。しかし勤務時間外でも教員は参加しようとしてくれる」と答え、教員の熱意を高く評価している。

校長が考える上述のような「地域との連携」の必要性を、教員も把握しているのかどうかは不明である。

#### 【校長が考える地域住民等の意識】

地域住民等も学校を支えようとする意識が高いと校長は捉えている。

#### 教員の意識啓発への取り組み

教員は地域と連携していくことに対し、十分な意識を持っていると校長は見ている。したがって、意識啓発のために特に取り組んでいることはないということである。

#### 連携の実態

A小学校では、前述したとおり、2003年度学校経営方針として、開かれた学校づくりをあげている。そこで、A小学校の「地域との連携」の実態を、この学校経営方針に即して、組織・活動・成果・課題に分けて記すと、次のようになる（以下のa b cは学校経営方針である）。

a. 「開かれた学校づくり協議会」を計画的に実施し、家庭・地域からの意見・要望・評価を集約し、保護者・地域の期待に応える。

#### 【組織】

「開かれた学校づくり協議会」は、学校評議員制度の変形組織として2002年度に設立された。2003年度の組織の編成は、会長（役職：主任児童委員・PTA顧問）・副会長2名（役職：PTA顧問・PTA会長）・委員20名（役職：青少年委員・各町会長等・PTA顧問・学校ボランティア・民生児童委員・保護司・中学校長・A小学校長・教頭）・事務局6名（本校主幹・PTA副会長・PTA監査・PTA書記）である。

#### 【活動】

「開かれた学校づくり協議会」は、授業参観・授業評価・学校評価を行う。授業参観では、終了後、子どもたちの様子、授業中の様子、参観保護者のマナー、学校・教室の様子等について、忌憚のない感想・意見を協議会のメンバーに述べてもらっている。また、会長名で事務局が『開かれた学校づくり協議会だより』を年3回発行している。これには学校経営方針や協議会会員名簿、授業参観の感想等を細かに載せている。この『協議会だより』は、保護者に配布されるとともに、各町会により校区内全戸に回覧されている。

#### 【成果・課題】

校長によると、授業参観では、協議会のメンバーは懸命にメモを取り授業の評価を行おうとする姿勢が見受けられるとのことである。『協議会だより』には、参観者の批判的な感想も含め、さまざまな感想・意見を掲載している。意見の中に、『協議会だより』には「学校で何をやっているのかわかる内容を載せてほしい」という意見があり、校長は改善した

ということである。校長は、このように協議会の意見を最大限大切にしようとしている。しかし、教員が、協議会の声をどのように生かそうとしているかは、今回のヒアリングでは把握できていない。

b. 保護者・地域の方々の学校参観、学校側から地域行事などへの参加を通して、学校・家庭・地域との連携を深め、学校・家庭・地域のそれぞれの役割を明確にする。

#### 【組織】

学校は、学校参観として、学校行事や授業の参観とともに、学校公開期間を設けている。また、学校の地域行事への参加としては、「子ども夏祭り盆踊り大会」がある。この夏祭り参加にあたり、学校として特に組織は設けてはいないということである。

#### 【活動】

学校公開は、2003年度は、6月・10月・2月の計3回実施されている。6月に実施された学校公開は7日間であった。参加人数は、土・日曜日を除き延べ2,904名であった。10月に実施された学校公開も7日間行われ、同じく土・日曜日を除き延べ326名あった。参加者のほとんどは保護者である。また、日曜日の授業参観は保護者の90%を超える参観があったということで、校長は本校への期待が大きいと感じたそうである。本区の小・中学校は学校選択制（完全自由制）を採用しており、学校説明会には、地域の幼稚園・保育所に案内を配布している。この学校公開期間に、授業参観のほかに、学校説明会、「開かれた学校づくり協議会」が開催される。

夏休みに2日間にわたり行われる「子ども夏祭り盆踊り大会」は、今年で10回目を迎える地域の夏祭りで、当初よりA小学校の校庭で行ってきた。大会実行委員長には「開かれた学校づくり協議会」会長が任に就く。共催はA小学校PTA、協賛団体は各町会・自治会、参加団体は町会青少年部・育成会・子ども会・ボーイスカウト・スポーツクラブ・PTA・A小学校教職員等である。この夏祭りでは、盆踊り、各参加団体の夜店の出店、地元の江北太鼓の演奏が行われる。子どもたち、卒業生、保護者・地域の大人が参加し（ちなみに教職員チームは的当てゲームを出店した）大盛況であった。今年からはA小学校児童の金管バンドの演奏、バザーも行われた。校長によると、2002年から、教職員全員が自主的にこの祭りに参加するようになったということである。

その他に、地域のコミュニティセンターが主催する児童向け講座やイベントに子どもたちが参加するよう、担任は呼びかけるようにしており、また教職員も参加しているという。講座やイベントにはA小学校の児童の参加が一番多いということである。

#### 【成果・課題】

校長によると、「子ども夏祭り盆踊り大会」は、10年間、校庭で行われてきたが、子どもたちは、学校で行っているという意識を持っていないという。また、教職員全員が参加するようになり保護者も大変喜んで、ということである。

地域の人何日間もかけて校庭に盆踊りのやぐらを作ったり、参加団体が出店準備をしたりすることを通して、家庭・地域・学校の連携が深められる。さらに、異世代間の交流

の場ともなる。この夏祭りをこのように位置づけているということである。

このように、地域行事を校庭で行うことにより、自然に、家庭・地域・学校の連携が図られている。地域の行事を学校とは関係ないこととして、ただ事務的に校庭を貸すだけでは、このような連携は生まれてこないだろう。地域との連携を大切にしようとする校長の姿勢が大きく影響してくることは確かである。また、伝統的にA小学校に愛着心を持つ地域の人々が多く存することも連携を深めることに寄与しているだろう。校長や教員の熱意と、地域の学校への愛着心とがいったんうまくかみ合えば、教員の転出入があるのにも関わらず、学校と地域との連携は長い年月にわたり引き継がれていくのではないだろうか。なお、A小学校では、学校・家庭・地域と連携を深めることにより、学校・家庭・地域のそれぞれの役割を明確にしていこうとする学校経営方針を掲げている。

c.学校ボランティアを活用し、「地域の教材化」・「地域の人材を生かした授業」を積極的に進める。
---

#### 【組織】

A小学校では、この方針を進めるため、2002年度から、学校独自に学校ボランティアを募集している。募集は保護者にプリントを配布して募っている。現在30名近くの保護者が登録しており、学校玄関に登録者の名札が掲げられている。

#### 【活動】

学校ボランティアの内容は、図書室の本の整理、本の読み聞かせ、習字・陸上競技の指導、算数のティーチング・アシスタント（以下TAという）などである。

#### 【成果・課題】

算数で学習の遅れ気味の子どもの指導としてTAを依頼し、大変効果的であったということである。課題は、子どものプライバシー保護に関する配慮であり、TAの人選には慎重でなければならないことである。また、登録者全員にボランティアを依頼することができず、その面での対応が難しいことである。

#### 【その他の活動及び残された課題】

その他の活動に、「地域との連携」のために、学校が行っていることに、体育館や校庭を地域に開放していることがあげられる。地域の方は、バレーボール・空手・サッカー・合気道・フォークダンスなどに、これら施設を利用している。

また、地域住民等に、『学校だより』を毎月発行している。これは、保護者に配るとともに、町会役員により、『開かれた学校づくり協議会だより』と同じような方法で、校区内全戸に回覧されている。

2003年度の学校経営方針に掲げられた「外に開かれた学校づくり」には、さらに「近隣の小・中学校との連携を深める」「平成16年度から実施する二期制に対して、保護者・地域の理解と協力が得られるように説明責任を果たす」があげられている。これらについては今回の研究テーマではないので割愛したい。

以上のような 2003 年度の「地域との連携」に関する諸活動に対して、最終的な評価はこれからの課題であろう。このことについて、校長は、これまでも特にあらたまった評価を行ってきていないという。子どもたちがよくなることが見えれば、それでいいと考えているとの回答である。

さらに、インタビューができた A 小学校教員の話では、「地域との連携活動は、やはり交渉や気配りが大変であるが、一度、連携が作られれば、あとはそれほど大変ではないだろう」、「教員は勤務校が頻繁に変わるので、個人的に地域と関わるのではなく、連携のための組織をつくり集約していくことが大切である。それが学校の仕事であろう」ということであった。

A 小学校のように、伝統的に「地域との連携」がスムーズ行われてきている学校について、その成功の要因を探るには、創立 129 年という学校の歴史をさかのぼって解明していく必要がある。また、歴史が長いからという理由で、「地域との連携」がスムーズに行くとは限らない。地域性や歴代の校長をはじめとする教員の尽力が関係しているかもしれない。

## ( 2 ) 東京都 B 小学校

### 地域・学校の実態

B 小学校の校区は、東京郊外の農村地帯であったところで、そこに都市化の進行に伴って居住者が増えた地域である。したがって、古くからの住民は、それほど多いというわけではなく、近年の宅地化、集合住宅の建設に伴って新しく居住するようになった住民が多い。給与生活者の多いベッドタウンと言って良い。

B 小学校は、創立80年を越える比較的歴史の長い学校である。しかし、上述した住民の特性から想像されるように、学校と地域住民との心理的な緊密度が高いとは言い難い。

学級数は各学年 2 学級である。

### 連携に対する意識

#### 【校長の意識】

地域住民等との連携について、校長は、次のような理由から現代の学校における不可欠の条件だと考えている。

第 1 は、子どもの生活面での指導に関連して、地域住民等の協力を得なければならない。

第 2 は、「総合的な学習の時間」に代表されるように、学習指導面でも、地域住民等の協力が必要となっている。

地域住民等とのスムーズな意志疎通は、学校改善に大きな意味を持つというのが、校長の考えである。

#### 【校長が考える教員の意識】

「『開かれた学校』という言葉も、その表す意味も、本校の教員は理解していると考えている。しかし、その理解度には教員による差があるとは思う」。これが校長の偽らない見解である。「開かれた学校」の本質を理解し、その重要性を認識している教員は、日常の教育活動の中で常に地域住民等を意識し、連携を意識しているという。しかし、それほどには理解していない教員は確かにいると校長は見ている。校長はまた、「重要性を頭の中では理解していても、実感が伴わない教員もいる」とも言う。必要性よりは、面倒くさいという思いが先行している可能性を懸念しているということだろう。

#### 【校長が考える地域住民等の意識】

周年行事に関して、地域住民等の協力を得ようとしたとき、この地域の保護者・地域住民の、学校に対する意識がいくらかは把握できたと考えている。正直なところ、この地域の保護者・地域住民の学校との連携に対する意識は、必ずしも高いという印象を得ることはできなかった、校長はそう考えている。

そのことがあって、地域住民等にも「開かれた学校」の意義を知ってもらい取り組みが必要だと感じたという。校長は、先に挙げた職員会議の場における教員の意識改革に向けた話し合いは、そのまま、地域住民等の意識改革にもつながっていくだろうと考えている。

周年行事の頃に比べて、明らかに地域住民等の意識は深まりつつあると、校長は手応えを感じはじめている。しかし、まだ十分というわけにはいかないとも感じている。いま少

し時間をかけた取り組みを根気よく続けることが、意識改革には最も有効だというのが校長の結論である。

#### 教員の意識啓発への取り組み

よく理解している教員と、十分には理解していない教員との比率は、概ね7：3程度ではないかと、校長は考えている。その3割の教員に対して、校長が行っている意識改革への取り組みは、概ね次のようなものである。

まず、生徒指導面に関して、具体的な問題が生じたとき、たとえその問題がある1つの学級の中で起きたことであつたとしても、その問題の把握や解決策の模索については必ず職員会議の議題とするという。

また、学習指導面で地域住民等の協力を得る計画に関しても、当該教員のみ課題としてではなく、常に、学校全体の課題として職員会議に諮っているという。

そのため、個別の教員と可能な限りこまめに接触し、教育活動の実態把握に努めているという。教員の悩みの受け皿という姿勢を保持することで、教員も胸襟を開き、実態の把握が容易になると校長は考えている。

個別の学級で起きる課題を、学校全体の課題とすることによって、「開かれた学校」に対する教員の意識はおのずと変わってくるというわけである。

#### 連携の実態

##### 【組織】

地域住民等との連携のための組織として区全域で行われている「開かれた学校づくり協議会」がある。公開授業や学校行事などの折に、この組織の委員には可能な限り参加してもらい、とにかく学校の実態をまずは十分に知ってもらおうとしている。子どもの実態、教師の教育活動の実態を客観的に把握してもらうことで、学校改善に関わる地域住民等の協力が得やすくなるからである。校長のこのねらいは徐々に効果を上げつつある。

地域住民等との連携・協力を促進するための校内組織は、今のところ他にはない。しかし、いずれ、より多くの連携・協力を推進するためには、なんらかの校内組織は必要になるかも知れないとは考えている。ただ今のところ、具体的な課題にはなっていないとのことであつた。ただ、次のようなことはある。

上述したように、生徒指導面、学習指導面における地域住民等の連携・協力は、職員会議の話題となる。その折に、具体的な解決策を探る中で、一時的な組織体制を整えることはあるということだ。たとえば、ゲストティーチャーの確保というような具体的な課題について、学年部会やその他の校務分掌組織が、対応に当たるといふようなことは少なくない。

##### 【活動】

学校が地域住民等にしていることとしては、以下のような諸点がある。

##### ・施設開放

まずは、施設開放が挙げられる。まだ不十分ながら体育館や校庭開放を区の教育委員会の許容範囲の中で実施している。より積極的に進めたい意欲はあるのだが、解決すべき課

題も多く、悩ましいところだ、という。それでも、地域住民等の喜ぶ様子を見、感謝の声を聞くと、早く次のステップに進みたいという気持ちが強まるという。課題というのは、施設開放などでは、どうしても、教頭にしわ寄せが行くからだという。もっと、組織的な対応ができないかというのが校長の悩みである。

・学校からの情報発信

『学校だより』（毎月発行）がその役割を担っている。保護者には各家庭に、地域住民には、自治会の回覧の形で回している。校長は「予算が許せば、部数を増やして地域全体の各戸に配布したいのだが……」という。学校だよりについて、特に、その反響を聞いたと言うことはない。しかし、学校の考えていることやしていることを伝える有力な手段だと思つので、改善充実に努めたいという。インターネット上のホームページ（以下HP）に関しては、まだ十分とは言えず、これについては、早急な改善をしたいと校長は考えている。

・地域の行事などへの学校の協力

この面ではまだ不十分で、この辺りが、当面の大きな課題である、という。しかし、周年行事をきっかけに、少しずつ雰囲気が変わってきており、来年度からは、このことに少し積極的に取り組みたいと思う、とのことである。

地域住民等から得ている協力に関しては、今のところ、ゲストティーチャーが最も大きいことだという。国際理解に係る教育で、地域に住む外国人の協力を得た事例がある。中国、インド、フィリピン、イギリスなど国籍は多様である。こういう人々の発掘では、保護者からの情報が有力な手だてである。

伝承遊びの学習では、地域の高齢者等にも協力してもらった。もちろん、高齢者だけではなく、壮年期の保護者も積極的に応援してくれた。また、地域の公的機関に努める人々はその職業に関する専門的な話を聞かせてくれることもある。まことに、現代は、教員以外のゲストティーチャーの役割が大きいと、校長はそう思っている。

ただ、後述するように課題も多い。地域住民等の協力を得る場合、地域住民等、教員、双方が多忙で、十分な打ち合わせ時間がとれないなどはその最たるものだろう。

【成果】

以上から理解されるように、B小学校の取り組みは、おそらく日本の最も平均的な小学校であるといえそうだ。そのため、当然といえば当然のこと、成果もまたごく平均的なものだと言ってよい。

校長の言葉をそのまま引用すれば、「成果は徐々に上がりつつあり、今後は、現在までに上がった成果を資本にして、より大きな利益（成果）を上げるよう努めていきたい」ということである。

具体的には以下のような成果である（どれも萌芽的な成果ではある）。

・子どもが、地域に在住する多様な人々の存在に気づき、関心を持ちはじめた。外国人、専門的な職業人などの存在は、多様な国、多様な職業に対する子どもの意識を開き、それへの関心を高めている。

・地域住民が、徐々に学校への理解を示しはじめている。保護者以外の地域住民は、必ず

しも学校に対する興味と関心とは高いとは言えなかった。しかし、「開かれた学校」を意図した学校経営を進めていく中で、徐々に地域住民の学校に対する意識も変わり始めている。ことに、ゲストティーチャーとして協力を得た地域住民は、そのことを通じて学校の様子を知り、それを地域に伝えてくれたりもする。ことに、高齢者が、学校の子どもの顔を覚え、時に声かけをしてくれたりすることもあるようだ。子どももそれに応えて、自然な交流が芽生えたりもしている。地域の中の子どもという意識の芽生えは、生徒指導に有力な手だてとなりそうだ。

#### 【課題】

##### ・教員の意識

上述したように、教員による認識の深浅がある。職員会議で全体の課題として意識してもらおう努力をしているので、少しずつ前進してはいる。いま一步の努力を続けることで、解決はつくと思う。

##### ・教員の社会性

ゲストティーチャーを依頼した場合の対応について、教員の社会性のなさが露呈する場面がある。ゲストティーチャーの依頼では、授業の打ち合わせが不可欠である。その打ち合わせの日取りや時間を、自分の都合優先で依頼しようとするのがままある。お願いするほうが先方の都合に合わせるのが社会の常識だ。こういう事例の通じて教員の社会性が高まる必要がある。

##### ・施設開放に関して

施設開放に関しては、やはり、施設管理の問題が無視できない。現状では教頭にしわ寄せがいきがちで、この点の早急な解決が必要となっている。今後は、この辺りにも、地域住民等の協力を得ることを考えていくことになるだろう。

### (3) 東京都C小学校

#### 地域・学校の実態

東京都の中心部に位置するこの小学校は、全校生徒数140名弱の小規模校である。周囲を大規模校に囲まれており、隣接する大規模校と校区が重なっている。入学時には、隣接する大規模校に入学する傾向がある。そのためか地域の目も自ずと大規模校に集まりがちである。地域の特徴として商店や寺社が多く、保護者の職業は、小売商店や大学教員、医者などが比較的多い。古くからの住民と新たに居住するようになった住民との比率は1対2である。

#### 連携に対する意識

##### 【校長の意識】

学校と地域との連携については、学校経営案の中に以下のように示されている。

- ・地域の人材を授業などの教育活動に活用し教育内容を充実させる。
- ・保護者地域の声を聞くことに努め、学校の教育活動を客観的に評価し、改善充実に生かす。PTAや地域の活動に参加して、学校と地域の協力的な関係をつくる。
- ・学校情報を地域に伝えて理解を深めてもらうと共に、児童にとって望ましい教育環境をつくることに努める。

地域との連携は、年間を通して取り組む課題の一つとしており、「ふれあい給食」などの学校行事、地域行事、PTA活動は、年間計画に位置づけられている。また、教科、道徳、総合的な学習の時間などに地域の協力を得る場合には、各学級の週案に記載している。

##### 【校長が考える教員の意識】

連携の意義について教員はかなり認識していると考えている。授業等で地域の人材の協力を得た場合の教育効果、その過程で得られた地域との協力関係の深まりを教員は肌で感じており、さらに積極的になっている。保護者からの要望についても自信をもって対応することができるようになっている。

なお、教員の意識などは、日常活動や会話を通して把握するようにしている。特別な調査などは行っていない。

##### 【校長が考える地域住民等の意識】

学校の施設を開放してもらいたいという要望はある。

#### 教員の意識啓発への取り組み

学校経営案の中に、地域との連携については設定されており、それに基づいて教員に説明している。地域との連携に関する教員の活動を、その都度、教員朝会などで成果や意義を含めて紹介し、評価するようにして教員の意識啓発に努めている。校長の方針を職員室で説明する以外には、そのために特設された時間や会議などはない。各学級の実践や学校行事の計画段階で助言しあったり、その成果にふれあったりすることも意識啓発に役立っていると考えられる。

## 連携の実態

### 【組織】

1つ1つの行事等に対しては、役割分担して組織的に取り組んでいる。各学級の授業などに関しては、教頭・教務主任・担当教員のほかに隣接する他の学年担任が関わって応援している。そのための研修は特に行っていない。

いわゆる人材バンクについては以下のような経緯で現在は利用していない。

#### ・学校独自の人材バンク

以前人材バンクを作ったことがあった。高齢者が中心で登録者数は30名くらいほどであった。その際、学校が必要とする活動内容と、登録を望む地域住民の活動内容が一致しなかった。そのためほとんど活用されることはなかった。

#### ・区の人材バンク

区の人材バンクを利用しようと考えたこともあった。しかし、協力を依頼したい内容に見合う人材の登録が少なかった。また、依頼したい人がいても、謝礼が必要だったりしたため予算の都合で依頼できなかった。

### 【活動】

学校から地域等への連携を求める働きかけについては、次のような活動をしている。

・教科の授業、総合的な学習の時間、クラブ活動等について、地域住民の協力を求める働きかけ。この場合には当該の人々に個々に働きかけている。

・地域の公共機関、ボランティア組織等に対する同様の働きかけ。

情報収集については、次のような活動をしている。

・地域行事に参加したときに地域住民から情報を得る。

・地域の公共機関等が発行したパンフレット、HP等からの情報収集。

・学校行事に関しては、主に学校から地域への働きかけを行い、参加を募っている。

#### ・1日授業参観の実施

保護者に授業中の様子を知ってもらうために1日授業参観を実施している。要望があればいつでも公開する用意がある。

#### ・生活科・総合的な学習の時間の社会見学

生活科・総合的な学習の時間の社会見学で、近隣の大学、植物園、印刷会社などを見学させてもらっている。その際、グループに分かれて見学する場合には、保護者に付き添いを依頼することもある。保護者が付き添うことで児童の安全は確保できている。この活動は、総合的な学習の時間の導入に伴い実施されている。教育的効果を十分にあげるためには、付き添いを依頼する際に、授業の趣旨について十分な説明を行う必要がある。しかし、実際のところは説明会を開き保護者にわざわざ時間を割いてもらうことに抵抗があり躊躇してしまう。忙しい時間を割いて手伝ってもらっているという感謝の気持ちが強い。

現在は、3つの企業、施設の協力を得ている。また、東京青年会議所が、講師や見学先の紹介などの窓口になって、協力してくれるという話が出ている。

- ・学校発表会の公開

保護者と近隣の高齢者施設に連絡し、児童の学習発表会を見に来てもらっている。この高齢者施設とは、児童が訪問するなど相互交流がある。

- ・体育館と校庭の開放

体育館は、放課後使用していない場合は、申し出があれば午後10時まで開放している。その場合、教頭が残り対応している。その他、校庭のテニスコートをPTAのテニスクラブに貸し出している。

- ・地域清掃

特別活動の一環として学校周辺の清掃を児童が行っている。

- ・TA、ゲストティーチャー

書写、英語活動などではTAとしての協力を保護者中心に依頼している。募集は学級通信で必要に応じてその都度行っている。

ゲストティーチャーについては次のような事例を挙げることができる。

保護者の紹介で馬頭琴の演奏ができる人がいたので、国語の「スーホの白い馬」の単元でゲストティーチャーとして馬頭琴の演奏を依頼した。また、パラリンピックの選手経験者による車椅子バスケットの演技を依頼した。なおこのチームは、教員がインターネットで検索し見学したことがあったもので、以前から交流があった。

- ・地域住民等との授業以外の交流

商店街のお祭り、運動会への教員の参加がある。運動会は、以前は地域対抗で行っていた。人数のバランスが取れなくなってきたため、現在は地域対抗の形式は取りやめている。また、保護者主催のバザーへの協力も進めている。以前は休日を使って行ったため教員は自主参加であった。現在は、休日出勤扱いにすることにより、教員の全員参加が実現した。

- ・地域への情報発信

学年便り、学級便り、校外に設置された掲示板、HPによって地域に対して情報発信を行っている。学年便りは保護者以外に、町内会にも配布し、地域住民等の理解を求める工夫をしている。また、学級便りは、学級ごとに制作し、ゲストティーチャーの募集や情報提供を呼びかけている。

## 【成果】

年度末に学校教育活動への保護者からの評価を依頼している。年度末の評価だけではなく、折々に寄せられる保護者の声を大切にしている。

学校の中だけでは体験し得ないことが体験できる。例えば、上述した車椅子バスケット

では、選手はパラリンピックの経験者ということもあり、演技には迫力があつた。車椅子で転んでも、自ら起き上がりプレーを続行する姿は、児童たちに言葉では伝えられないものを伝えてもらった貴重な授業になった。

**【課題】**

近隣地域に大規模校が3校存在していることもあって、地域の目はそちらに向きがちである。また、校区と町会の区域が一致しないため、町会との連携がとりづらい面もある。

施設を開放した場合、備品の破損に対する具体的な対応なども課題である。

#### (4) 東京都G中学校

##### 地域・学校の実態

G中学校は東京都区部の東部に位置する下町の区立中学校である。2002年に隣接する2校が統合し、新しい学校として開校した。2003年度現在、各学年3学級計9学級、300名強の生徒が在籍している。本区は区立中学校の通学区域を弾力化しているため、本来の学区以外からの通学者もいる。学校の自由選択制は協力関係よりも、競争関係に繋がりがやすい。学校と地域との関係にも微妙な影響を及ぼす可能性がある。

G中学校の教育は「世界に活躍・貢献できる人間の基礎作り」のために以下の4つの柱を掲げている。(G中学校HPより)

- |   |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"><li>1. 学力をつける</li><li>2. 国際性の基礎を育てる</li><li>3. 情報社会で生きる力を育てる</li><li>4. 体験を通して心を育てる</li></ol> |
|---|

##### 連携に対する意識

###### 【校長の意識】

校長によれば、連携に対する校長の意識は次のような具体的活動の中に見られる。

G中学校では「ふれあい学習」(福祉施設等でのボランティア体験)や栽培体験学習などを実施している。学校内では体験できないこと、会えない人と会うことができることが大きな目的である。学校内ではできない体験をするためには外(人や自然、仕事などの文化)と連携しなければならない。そういうものに直接触れることは学校内での座学だけでは体験することができないことだという。

つまり、連携の意義とは、こうした体験的活動を通して、「生きる力」を身につけ、「社会に貢献する」態度を、身につけるといふことだと校長は考える。

これらの活動は主に総合的な学習の時間に充当され年間指導計画に位置づけられている。

###### 【校長が考える教員の意識】

地域との連携に関する教員の意識は全体的には薄い。しかし、地域をよく見ている教員もいるとのことである。

###### 【校長が考える地域住民等の意識】

地域住民等については、施設利用の要求は多いとのことである。

「ふれあい学習」では、受け入れ先の施設関係者を招待して発表会を開催し、その中で地域住民等の意識の把握を試みている。

##### 教員の意識啓発への取り組み

校長の思い(ねらい)は伝わっているとのことである。伝達手段は、「子どもと一緒に行事をきちんとやること」だと考えている。つまり、上述したような活動が生徒にとって意義あることだということを理解すれば、おのずと連携の重要性は理解されるだろう、ということである。ただ、仕事量が多くなったという声を聞くことはあると言い、なお、校内研修は適宜実施しているとのことである。

## 連携の実態

### 【組織】

地域との連携にあたっては、委員会組織を作り（校務分掌として）組織的に対応しているとのことである。特に「ふれあい学習」については、組織的に対応している（教科などでは個別対応している）と言う。現在は教頭が中心的な役割を担っているが、今後は、主幹を地域との渉外担当とすることを検討しているとのことであった。

### 【活動】

G中学校では、以下のような様々な制度や活動において地域との連携を図っている。

- ・ 学校施設開放（教育委員会規則による）
- ・ 区立学校区民公開講座（区教委生涯学習課担当）
- ・ 地区委員会行事「料理教室」（家庭科室の開放）
- ・ 高齢者の芸能大会
- ・ 地域のパトロール（お祭りなど）
- ・ 花祭り（地区委員会行事、プラスバンドが出演）
- ・ ボランティア銀行フェスティバル（社会福祉協議会主催、生徒会活動として、生徒の自由参加でポップコーン店を出店）
- ・ わんぱく下町っこまつり（連合地区委員会行事、生徒会活動として、生徒の自由参加でヨーヨー店を出店）
- ・ 学校地域連絡協議会
- ・ 学校評議員

上記の制度や活動を通じて、次のような成果が見えはじめていていると言う。

- ・ 施設開放によりテニスなど子どもがいっしょにプレーできる。
- ・ 子どもの指導をしてもらった（意図的に場を設定したこともある）。
- ・ 公開講座の受講者は「学校の中をみせてください」「いい子どもさんですね」などと声をかけてくれたりする。

つまり、学校や生徒に関心を示し、あたたかい見方をしてくれるなどの成果である。

G中学校の様々な連携活動の中で、特に注目されるのが、「栽培体験学習」、「ふれあい学習（ボランティア体験学習）」、「職場体験学習」である。以下にその概要を示そう。

#### 「栽培体験学習」

1年生の体験学習として、保護者およびPTA OBの支援を得て、隣接県の畑で落花生やサツマイモなどを栽培している。

#### 「ふれあい学習（ボランティア体験学習）」

保育所、老人ホーム、福祉作業事務所等においてボランティア活動を体験する活動である。通常は総合的な学習の時間を充当している。他には夏休み期間中に実施する「夏休みふれあい学習」もある。

「ふれあい学習」について校長は次のように述べている。「いろいろな人とのふれあいを

通して、人間関係を磨いていく。まさに、生きる力の学習を行っている。『ふれあい学習』は『心を育てる学習』であると考えている。ふれあい学習は基礎学力を実践する場、応用する場である。」

活動にあたっては、地域の福祉施設等に生徒を受け入れてもらっている。保護者に引率を依頼することもあり、時には生徒と保護者が一緒に体験することもある。

#### 「職場体験学習」

2年生では、「身近な地域の職場体験」を進路学習の一環として実施している。これは、生徒の勤労体験学習のために、地域の事業体に生徒を受け入れてもらう活動である。受け入れ先は、教員と保護者とが連携し開拓している（約30カ所）。

なお、地域への情報提供については、保護者向けに学級通信・学校通信、HP（ネットワーク環境がない人への対応としてCDの配布をしたこともある）保護者・町会・行政等に向けて文化祭・体育祭などの案内を行っている。HPの充実を課題としてあげ、学校選択の材料ともなるので、「ほんとうに学校の中身を知ってもらう」よう、動画などの取り込みなど内容の充実を考えている。

活動にあたって、教員の休日出勤の扱いはしていないとのことである。「みんなボランティアである」ということであった。教員全員が参加するのではなく、意識のある教員が休日の活動等に参加しているので、特に問題はおきていないという。地域の行事は、年間行事予定表にはある。行ける人が計画を立てて参加する。多い時は5、6人の教員が出てくれるとのことであった。

#### 【成果】

「ふれあい学習」では、地域の施設関係者に、子どもたちのボランティアへの目を育んでもらっている。3年間通して、「ふれあい学習」を行うことで、生徒の高齢者や障害者に対する見方や意識、ふれあいの仕方等は自然になってきているという。ただし、これらの活動を通して得たものが、教科や部活動など他の学校教育に対してよい影響や効果を与えているかどうかについては特に検証されていない。

「職場体験学習」の受け入れ先はなるべく学校のある地域としている。そのことによって、受け入れ先の子どもの見る目が変わり、一方、子どもは、地域の人が働いている姿を見て、自分の親と重ねて見ているとのことである。

生徒の感想（G中学校HPより引用）

「ふれあい学習」から

私は、「ふれあい学習」で特別養護老人ホームへ行ってお面作りやゲームをしました。利用者に話しかけたいけれど、何を話したらいいのかわからず下を向いていました。Tさんというおばあちゃんから「これわからないから、やってちょうだい」と話しかけられた。そのときは、とてもうれしかったです。

「雑草取り」（栽培体験学習）から

苗を植えたとき、雑草がこんなに育つとは、想像できなかった。落花生と雑草の区別がつかなくて、失敗してしまった。暑くて1時間くらいで疲れて、いやになったけれど頑張った。次回の収穫が楽しみです。

成果の把握について、学校評価の中で、教科の評価と同様に（観点別など）評価を行っている。ただ、子どもたちの変容について、事前事後の成長を測定するなどの効果測定はしていない。子どもたち自身は、レポートを作っていくこと（ポートフォリオ）による自己評価を実施している。校長は、子どもの変容よりもむしろ、教員の変容を見ていくことが大事であると考えている。教員自身がどれだけ真剣に自分を変えようとしているかということを見てみたいとのことであった。

さらに、教育効果の即効性について、校長は次のように言う。「心を育てる学習というのは、3年間で効果があがるとはかぎらない。『ふれあい学習』の経験が後々になって生きてくることもある。そのために短期的効果が見えなくても（見えにくくても）実施している。卒業生の中で福祉関係の職に就く子が多くいるのもその成果ではないかと考えている。」

子どもの生涯にわたる発達という観点、生涯学習の観点から効果を検討しようとする校長の姿勢が見て取れる。

「ふれあい学習」はG中学校の地域連携の象徴とも言える教育活動である。総合的な学習の時間が割り当てられている。「ふれあい学習」は、教科の学習で身につけた基礎基本の実践の場として明確に位置づけられている。さらに「ふれあい学習」は学校内では体験し得ない活動を、地域との連携を通して行う、その中で「生きる力」を身につける、いわば社会的体験の場でもある。G中学校の掲げる4つの柱の4番目「体験を通して心を育てる」ための1つの方法・手段ともいえよう。以上のように、「ふれあい学習」においては、地域との連携の目的（ねらい）は明確化され、教育活動が組織的に展開されているといえるだろう。

#### 【課題】

課題としては、予算についての問題、事故への対応などが語られた。予算については区の予算措置があるが不足は否めないようであった。事故への対応は、区で一括して賠償責任保険に加入しているとのことである。

教員の負担増について、「基礎基本を身につけさせると言うことは最重要課題である。それとあわせて、（地域との連携による）心の教育をやっていくというのはつらい、仕事が大変になる。」と校長が語ったように、負担増になるという危惧もある。連携体制の整備など、円滑な連携の実施を志向することも重要である。

評価については、ポートフォリオの作成などに取り組んではいる。しかし、教育効果の見えにくい活動でもあり、課題も多い。

最後に、今回のヒアリングにおける校長の話のなかで、特に印象的であったものを紹介しておこう。

「学校への協力に関して、地域は積極的ではないが、学校が呼びかければ応えてくれる。学校が変わらなければ地域も変わらない。生徒が良くなることによって、生徒を媒体として、地域が学校を評価し、あたたかい目を向けてくれるようになるのではないだろうか。」

学校と地域の連携による教育活動においては、校長の教育理念とそれに基づく強固なリーダーシップが重要なポイントである。それを学校全体としてどう支えるか、その組織体制をどのように形成していくかが、これからの課題ということになる。

## ( 5 ) 埼玉県 H 中学校

### 地域・学校の実態

学校周辺の様子としては、主に住宅団地である。産業としては、第 2 次産業を中心とする地域で、大きな工場も目につく地域である。一方、田園風景も残る地域である。

H 中学校は、男子 181 名女子 182 名の計 363 名からなる中学校である。また、職員数は、校長、教頭、教諭 20 名、職員 11 名である。H 中学校は文部科学省の学力向上フロンティアスクールとして、また県教育委員会、市教育委員会の指定研究や委託研究を受けている。研究に力を入れている学校である。研究発表会には 160 名を超える教育関係者が集まった。また、地元テレビの教育番組や県の教育センターが発行する雑誌に年に数回取り上げられるなど、特色のある教育を行っている学校である。

### 連携に対する意識

#### 【校長の意識】

H 中学校は、以下の 2 つの観点から、地域住民等、学校外の人との連携を進めることを重視している。

#### ア) ゲストティーチャー

ゲストティーチャーとは、地域住民等に授業の指導者として参加してもらうことをいう。生徒たちが日常の授業では得られない知識や技能を体験的に学ぶことができる。また、知識や技能を学ぶだけでなく、日常では触れることのできないものに触れたとき、生徒たちの学ぶ意欲や興味・関心は高いものになる。さらに、ゲストティーチャーが生徒たちに語りかける言葉やほめる言葉には、説得力があり生徒たちにより表情を生む。このような交流は、生徒たちの知識・技能の向上はもとより、コミュニケーション能力の向上にもつながると校長は考えている。

#### イ) 情報交換

地域住民等との連携に関しては、積極的な情報の交換が大切だと考え、校長は、自治会の会長に「学校の様子を知ってほしい」と各地区を挨拶してまわっている。また、地元テレビや教育新聞で取り上げられた学校の授業の様子などを、ビデオやプリントとして各自治会に配布している。さらには学級担任に家庭と情報交換を行うよう呼びかけたりするなどしている。

校長は地域住民等との連携、とりわけ情報交換を積極的に進める理由として、生徒を取り巻く教育環境の変化をあげている。つまり、家庭、地域などが変わりつつある現状をしっかり受け止め、改善していくためには、教員が現状を理解する研修を行わなくてはならない。その研修とは、変わりつつある家庭や地域の情報を入手することである。そのためには、地域や家庭とのコミュニケーションを深め、情報を共有することが、これからは大切なのではないかと考えているわけである。

もう 1 つの理由は、学校の中を知ってもらうためである。校長は、教員の努力をできるだけ多くの人に知ってもらいたいと考えている。そのために、地域住民、保護者との情報交換が重要だと考えている。

### 【校長が考える教員の意識】

H中学校の授業には、ゲストティーチャーや多くの学生ボランティアが参加しているという。(実際に授業公開の時にも各学年1～2クラスは、学生を交えた授業を行っていた。授業公開日以外でも、各クラス1週間に2コマ以上の授業に学生が参加している。)

校長の把握している限りでは、学生ボランティアに対して教員は「1人の教員で全ての生徒を指導するには限界があり、大変助かっている。今後も是非有効に活用していきたい」と考えている。また、ゲストティーチャーに対しても、「専門的な知識や技能に直接触れることができ有効である」と、授業においては外部との連携を行うことに対して、積極的な意欲がうかがえるようだ。

また、保護者や地域住民と協力して行うバザーや地区別懇談会においても、職員室に残る教員は、ほとんどおらず積極的に活動に参加している。

### 【校長が考える地域住民等の意識】

保護者・地域住民は、学校行事を行うとき教職員と協力して積極的に参加してくれる保護者・地域住民の姿があるという。その実例として次のようなことをあげている。授業参観日には、保護者が玄関の入り口や校内の交差点に立ち教室案内を行う。また、多くの教育関係者が集まる研究授業では、教職員とともに体育館に椅子をならべるなどがある。このように、小さなことに対しても協力的な姿勢が見られた。

#### 教員の意識啓発への取り組み

##### 「学校の経営方針」

保護者・地域住民との連携に関する学校側の方針は、学校要覧の中「学校の経営方針(5)」で次のように述べられている。

#### 学校の経営方針

- (1) 教育の本質を迫及する教師の姿勢を高揚する。
- (2) 生涯学習の視点に立ち、生徒の能力・適性等を開発し、確かな学力を身につけさせ「生きる力」の育成に努める。
- (3) 専門職としての研修を深め、教育力を高める。
- (4) 心豊かな教育環境づくりに努める。
- (5) 家庭や地域社会と結ばれた学校づくりに努める。
  - ・学区、家庭、地域社会の相互連携と補完に努める。
  - ・PTA活動への参加に努め、地域ぐるみの教育体制の推進を図る。
  - ・地域住民の意向を把握し、学校運営に反映させるため学校評議員と連携に努める。

(2003年度学校要覧より)

### 「学校公開講座の活用」

本市では教育委員会を中心に、30講座の学校公開講座（以下、公開講座という）を開いている。講座は、市内の小・中学校合わせて15校で分担しており、講座は各校の教職員が講師になる。H中学校では、30講座のうち4講座を担当している。講座内容として、軽スポーツ（ソフトバレーなど）、アート、コーラス、パソコンの講座がある。開講時間は平日の夜、土日の午後などに行われている。

H中学校では、4講座を開講しており他校に比べて多い。公開講座を開くことは学校側にもよい効果があると考えられている。公開講座は、教員が知識・技能の指導やグループ活動など地域住民の学習を支援するものである。公開講座は、基本的には地域住民のために行われるものである。しかし、教員と地域住民とが接する機会としても重要なものである。一連の講座を通して教員が地域住民と親しくなり、学校と地域との親密な関係作りを進める要因になっている。教員にもよい刺激をあたえているということである。

### 連携の実態

#### 【組織】

H中学校の連携活動を組織面から見ると、次の2つの形態がある。1つは市教育委員会の予算措置を受けて、学校が進めるものである。予算措置に見合った組織をその都度編成し、実行する活動である。もう1つは、学校が独自に計画し折々に組織的に行う活動である。

前者に属するものとしては、次のものがある。

- ・ 中学生社会体験事業 3 days チャレンジ
- ・ 選択教科における地域人材の活用
- ・ 学校公開講座

後者に属するものとしては、次のものがある。

- ・ 電話による家庭とのコミュニケーション
- ・ 自治会への学校便り配布

#### 【活動】

「中学生社会体験事業 『3 days チャレンジ』について」

「中学生社会体験事業 3 days チャレンジ」は、埼玉県教育委員会が始めた事業であったが3年間で終了した。しかし、市教育委員会では教育効果のある事業であると考え継続することにした。

事業内容は、さまざまな事業所や施設・機関で生徒が、3日間の職場体験活動や福祉体験活動を行うというものである。活動の場として、幼稚園、小学校、コンビニ、生花店、外食産業、美容院、書店などがある。活動の場の選定方法は、生徒の希望を基に決定する。そして教職員が各事業所等に社会体験事業の内容を説明し依頼する。H中学校では、保護者が積極的に学校と事業者との仲介役をかってくれており、大変感謝しているとのことである。

成果としては、3日間の体験ではあるが、生徒の感想の中には「時間を守らなければ仕事が進まない」や「しっかりと挨拶をしなければいけない」などの感想があり、社会を実

感させられる活動であったことがうかがえる。

また、この事業を通して生徒が自分の興味や関心のある職業に接することにより、自分の未来について考え始め、夢や希望を明確にし始めた。

また、事業所等の関係者に生徒の体験活動の感想文を読んでもらうと、事業所等も事業に協力して良かったと感じ中学校に親近感をもってくれるそうである。

しかし、本事業は校外学習であるため、生徒の安全確保が最大の課題であると言う。

#### 「選択教科における地域人材の活用」

選択教科における地域人材の活用として、1994年度より、地域住民等にゲストティーチャーを依頼し、授業に参加してもらっている。内容は、油絵、琴、調理、毛筆、剣道、バドミントンなど多種多様である。ゲストティーチャーの熱心な指導により、大きな教育効果をあげている。また、普段の授業ではできない学習に生徒の興味関心は高く、生徒も熱中して授業に取り組んでいるなどの成果を学校側は実感している。その他にも、生徒たちがゲストティーチャーと交流することにより、コミュニケーション能力の向上や、「専門家から褒められる」という体験により、生徒に自信が生まれ、表情が明るくなるなどの成果をあげている。ゲストティーチャーに対する謝礼に関しては、市の予算から、1校あたり1回の指導3,000円×30回分の90,000円が措置されている。H中学校の場合、ゲストティーチャーによる授業は30回を超えている。しかし、ゲストティーチャーの理解を得て予算内でやりくりをしている。

また、H中学校には「地域人材研究」という研究部会があり、次のような研究も進められている。

- 1) 地域人材の発掘について調査を進める。
- 2) 地域人材の導入にあたって配慮すべき事項の検討。
- 3) 地域人材の方々への事前研修のあり方について。  
(学校側から配慮してもらいたい事項の確認。学校教育において指導上配慮すべき事項などをどのように理解して頂くか。)
- 4) 地域人材の活用効果のあり方について

#### 「電話による家庭とのコミュニケーション」

H中学校では2003年度から、学級担任から家庭へ子どもの学校生活の様子を、電話を使って伝えることを学校独自で始めた。伝える内容は主に、「子どもの良い所」や「子どもの小さな変化」などである。例えば、「(健康に不安を抱える子どもが、)外で元気に活動できた」や、「今までできなかったことができるようになった」などである。

従来、電話による家庭とのやり取りは、多くの中学校がそうであったように、生徒の問題行動についての連絡が中心であった。しかし、今年度からH中学校では、良い情報を積極的に伝え、家庭とのコミュニケーションを深めていこうと考えている。

この活動に関して、校長は次のように考えている。

最近は何の教育現場でも家庭とのコミュニケーションを深めていくことが重要であるといわれている。しかし、実際にどうしたらよいのかと考えたとき、「直接話すことが1番重要なのではないか」という結論に達した。また、直接話すことにより家庭と学級担任との

信頼関係が、深まるのではないかと考えている。

H中学校では、この活動に関して、ただ実行するだけでなく、どれだけの成果があり、どのような課題が残るのかなどを、教頭を中心とする評価活動が行われている。

#### 【成果】

地域との連携における主な成果は以下のようなものがある。

- ・地域住民等と交流を行うことは、生徒たちのコミュニケーション能力の向上につながる。
- ・選択授業などでは、生徒たちが平常時に行う学校活動では見せない表情を見ることができる。このことは、教員にとって生徒たちの新しい一面の発見や理解を深めていく手がかりになっている。
- ・生徒たちにとって、学外の様々な人々と交流することは、それらの人々の生き方、価値観を自ずから学ぶ機会となっている。

#### 【課題】

課題には以下のような点があげられる。

- ・ゲストティーチャーのような外部指導者との授業前の打ち合わせ時間を十分に確保すること。
- ・校外学習における生徒の安全確保の体制を整えること。
- ・学校公開時における不審者の対策を万全にすること。

## (6) 群馬県 I 中学校

### 地域・学校の実態

山間部の I 中学校は、生徒数 218 名、教職員数 20 名、創立 56 年の学校である。

村の人口は 6 千人弱。卒業後は地元の高校へ進学するのではなく、近隣市の高校に進学を希望する生徒が多い。

この地域は一級僻地で、赴任してくる教員には僻地手当が支給されている。赴任してくるのは、僻地派遣の教員か、誓約で赴任してきた若い教員で、3 年から 5 年の任期が終了すると村を去ってしまう。そのためか、教員は外部の人という地域の意識がなかなか抜けない。教員の居住地で言うと、平野部から通勤している教員と、村の宿舎に住んでいる教員とがいる。村内に居住した方が村民に受け入れられやすい。一方、村社会に慣れるには、教員の気苦労も多いようだ。しかし、最近では、任期の延長を希望する教員もいるということである。

この地域は、農業をしながら民宿やペンションを営んでいるところが多い。バブル期には、スキー客が大勢訪れたため、地域も活気づいた。多くの家庭は仕事に没頭し、子どもの教育が二の次になった。そのためか、1881～83 年頃は、生徒が大変荒れたということである。

### 連携に対する意識

#### 【校長の意識】

地域からのクレームは真摯な態度で受け止めることにしている。対応をおろそかにすると、地元での学校の評価は下がってしまう。逆に対応が真剣で丁寧であれば学校の評価は上がる。学校の対応いかんで地域住民等の評価は変わるようだ。

また、学校の取り組みについて保護者に積極的に話すようにしている。暖かい季節は校長室のドアは開けられており、生徒や地域の人たちに自由に入出入りしてもらえるようにしている。

#### 【校長が考える教員の意識】

教員によっては任期の延長を申し出たり、地元に住住したり、地域の行事に積極的に参加したりするなど、連携に対する意識は高いと校長は捉えている。一方、保護者をグロスターティーチャーとして依頼したり、村の祭りに参加したりするのは大変であるという教員もいる。

### 教員の意識啓発への取り組み

地域のクレームはどんな小さなことでも、校長に報告するように指導している。また、教員が地域の中に入って行くように話している。

### 連携の実態

#### 【組織】

1983 年頃の荒れた時期には、生徒指導をする組織があったが、今は機能していない。歴

代のPTAの会長からクラブ指導の組織を作ってはどうかという話が出ている。

#### 【活動】

I中学校では、地域との連携活動として、地域住民にゲストティーチャーやTTなどとして協力してもらっている。具体的には、次のような活動があげられる。

・「I中文化の日」と呼ばれる文化祭では、地域住民が講師となり、伝統芸能等を教える「弟子入り」講座が行われる。具体的には、切り絵、華道、書道、茶道、カラーコーディネート、油絵、そばうち、バードゴルフ、インディアカ、竹細工、写真、弓道、俳句など20の講座が開かれる。また、この文化祭で行われた合唱コンクールの今年の課題曲は、村出身の人が村を題材として作詞したもので、文化祭は保護者の学校に対する評価を高めたということである。

- ・書写のTT
- ・書初めの講師

地域の書道協会の人に講師になってもらい、体育館で書初め大会をする。また、書道協会の会員の作品を校内に展示したりして、交流を深めている。

その他、保護者が豚汁やうどんを作って子どもたちに食べさせる催しや、保護者のミニバレー大会へ教員が参加したり、地域代表として教員がソフトボール大会や剣道の大会に出場するなどがある。

#### 【成果】

「弟子入り」講座では、生徒は喜んで参加し、講師として指導に当たった地域住民も喜んでいて、学校と地域住民の双方にメリットがあったようだ。

#### 【課題】

地域住民等は、教員を村の部外者として見る傾向があり、学校に対して良くも悪くも敏感である。学校が門戸を開くだけでは不十分で、地域住民と教員とのコミュニケーションが大切である。さらに、学校は、子どもの教育を巡って、組織として、地域とより密接に関わることが重要であろう。

## 2. 教員インタビュー

### (1) 埼玉県D小学校

#### 地域・学校の実態

D小学校が所在する市は、埼玉県の東南部に位置し、東京都に隣接している。当市は、昭和40年前後より、大規模な住宅団地の造成、鉄道の相互乗り入れ等を受けて人口が増加し、都市化が進行した。さらに昭和50年代後半から、首都圏の郊外都市として人口は急激に増えてきている。D小学校のある地域は住宅街で、学区内住民の地域や学校に対する愛着度は希薄であるという。D小学校児童数は820名、25クラスある。

#### 連携に対する意識

D小学校A教諭によると、「校長が地域との連携を大事にする意識は感じられる。しかし、一般の教員は、保護者をゲストティーチャーで呼んだり、市の祭りに参加したりするのをめんどろがっているのが正直なところ」ということである。このような感想は、他の多くの教員にも共通する感想、というのが現状ではないだろうか。

#### 連携の実態・成果・課題

学校から地域住民等に対して行っていることとしては、パソコン室や体育館・校庭などの施設開放、市の祭りへの金管バンドクラブの出演、児童の老人会訪問などがある。地域の運動会に校庭を貸しているが、教員は参加することはないということである。地域の祭り（PTA役員が実行委員なる）への参加は、労力が大変だという理由で、保護者・教員もはなはだ消極的であるという。

学校からの情報提供は、HP、学校だより、PTA広報誌を通じて行っている。学校だよりは地域の人々には自治会の回覧板で回している。

地域住民等の人々が学校のためにしてくれていることは、保護者による除草作業・運動会の駐車整理、ゲストティーチャーなどがある。ゲストティーチャーは、学校から毎年老人会に依頼しており、老人会のほうからもアプローチがあるようだ。学校は、高齢者と触れ合うこのような機会は子どもにとって大変よいことであると捉えている。ゲストティーチャーは、学校だよりでも募集するが応募者は少ない。学年独自にも、保護者のついでで単発に依頼しているが、計画する時にめんどろになり止めてしまうこともあるという。市には人材バンクがあるが、ほとんどの教員はよくわかっていないのではということである。

学校と保護者・地域とが連携して行っている活動についての質問に、A教諭は何かあるか思いつかないという。「地域は地域という感じで、教員とは密着していないという印象だ。この地域は、大人自身が地域の住民という意識が希薄なのではないか」ということである。

今回行った小学校教員へのインタビューは、埼玉県D小学校、栃木県E小学校、栃木県F小学校の3人の教員への集団インタビューであった。E小学校の様子を聞いていたA教諭は自校と比較して、「E小学校（次頁に掲載）の地域では、地域が見えるという印象を持つ。そこの地域の人々は、自分の子どもを地域の子どもと見ることができるのかもしれない」と感想を述べている。

## ( 2 ) 栃木県 E 小学校

### 地域・学校の実態

E 小学校のある市は、栃木県の南部に位置し、陸上交通の要衝にあり、また首都近県という地の利から工業団地や住宅地が年々増えている。しかし、E 小学校がある地域は、市のはずれにあり、川や遊水地、田畑に囲まれた純農村地域である。地域の人々は E 小学校に対して「おらが学校」という意識を持っており、子どもが学校に通っていない人々も P T A の準会員になっているという。E 小学校は児童数 72 名、各学年単学級、各学級の児童数は 10～15 名である。なお E 小学校は、創立 130 年という歴史を持つ学校である。

### 連携に対する意識

この地域は学校と密接な関わりがあり、教員も地域と連携することは当たり前のようになっているということだ。B 教諭は「もともと地域に開かれている学校だから」と述べている。

### 連携の実態・成果・課題

学校が地域住民等に対して行っていることとしては、体育館や校庭などの施設開放がある。

保護者・地域の人々が学校のためにしてくれていることは、ゲストティーチャー、運動会に対する自治会の予算援助、民泊（4、5 年生が地域の人に泊る）への協力などがある。学校だよりにゲストティーチャーの募集を載せると、地域のお年寄りがすぐ手を上げ、昔遊びや地域の歴史を教えてくれるということである。

学校と地域とが連携して行っている活動に、4 年前（2000 年）から行っている「杏の里ふれあい活動」がある。これは、この地域で行っている地域興しを、「総合的な学習の時間」や「生活科」に取り入れているものである。毎年、子どもたちが学校のそばに広がる土手に、杏の里実行委員会が手配したコスモスの植え付けをしたり、すいか・かぼちゃの苗植えをしたり、あんずの実の収穫、あんずジャムづくりを行ったりする。そして収穫物を農業祭で売ったり、給食で食べたりする。この活動に地域の人々が年間延べ 50 人くらいが関わり、支えてくれているということである。

この活動は、2000 年と 2001 年には、県の教育委員会により、「地域興しの活動と関連を図った体験活動・ふれあい活動『杏の里ふれあい活動』」という内容で、特色ある学校として紹介されている。

なお、教員のなかには、地域の実行委員会がお膳立てし過ぎているのではないかといった問題点を指摘する人もいるとのことである。

学校からの情報提供は、HP、学校だより、P T A 広報誌を通じて行っている。学校だよりは地域の回覧板で回している。学校だよりによって説明責任を果たすようにしているとのことである。

### (3) 栃木県 F 小学校

#### 地域・学校の実態

F 小学校の所在する市は、栃木県の政治・経済・文化の中心地である。F 小学校のある地域は農村地帯であるが、80%の児童は住宅地域から通学してきているという。児童数 313 名、11 クラス。

#### 連携に対する意識

C 教頭は、学校がなぜ家庭や地域と連携する必要があるか、という質問に対し、それは子どもたちの成長のためだけではなく、学校自身も、そして家庭や地域も成長するためであり、そのことにより教育の質を上げていくためであると述べている。

しかし、実際に、連携による効果ははたしてあるのかどうか、多くの教員は少なからず疑問を持っているとのことである。とはいえ、学校と家庭とが最低限のコンセンサスを持つことは必要であると考えている。

C 教頭自身は、これまで、地域との連携という意識ではなく、地域を活用する教育を行いたいと考え実践してきたとのことである(例えば、地域にある中世の城を見学するため、自転車クラブをつくった)。そのために、地域の人にいろいろ話を聞いたりしているとのことである。研修会などで発表される連携の事例は素晴らしいが、地道な日常的な取り組みも、連携していく上で効果のあることではないか。また、外部の学校評価や保護者からの学校への要望は、連携のあり方を変えていく要因となるのではないかとのことである。

#### 連携の実態・成果・課題

F 小学校が、地域住民等に対して行っていることとしては施設の開放がある。開放ゾーンはシャッターで区切られており、地域住民等は自由に使用でき、年間 3 ~ 4 千人が利用している。

また、学校は、校庭で行われる地域の夏祭りに協力している。昼休みや放課後に、登校班を集めて踊りの練習時間を設けた。これは、これまで低調であった夏祭りを盛り上げようと地域の自治会・育成会が、学校に相談してきたことにはじまる。夏祭りには、児童の 7 ~ 8 割が自主的に参加した。子どもたちの踊りを見て「本来の夏祭りになった」と好評であったとのことである。教職員もチームを作って参加し、この祭りを通し、地域との連携に関心を示すようになったということである。

地域住民等が学校のためにしてくれていることは、ゲストティーチャー、地域の危険情報の通報、校外学習時の補助などがある。ゲストティーチャーは、年間計画を立て、年度当初に保護者対象に募集して登録してもらう。必要に応じて自治会や生涯学習センターにも募集をかける。ゲストティーチャーは「町の先生」という名札をつけるという。教育の質を向上させるために、このような保護者や地域の専門家を大いに活用していくべきである、と C 教頭は考えている。

学校からの情報提供は、学校だより・学年だより・HPで行っている。特に、道徳などの教育活動の情報を保護者に知らせていくことは大切であり、家庭の教育力の向上に繋がると考えているとのことである。

#### (4) 高等学校

##### 学校・地域の実態

今回インタビューを行った高校教員の3人は、秋田県立J高等学校・秋田県立K高等学校・富山県立L高等学校に勤務している。いずれの高校も地方独特の伝統行事が残っている地域にある。

##### 連携に対する意識

###### 【教員の意識】

高校生は、「親との距離をとりたい」「自立したい」という時期である。教員も生徒を「一人の大人」として見、できるだけ生徒自らの力で成長してほしいと考えている。そのため地域や保護者の積極的な支援を受けるのは難しいと考えている。

学校も家庭と協力していきたいとは考えている。しかし、現在は家庭が行うべき指導が行われておらず、学校は家庭における生活指導の不足を補わなくてはならない。にもかかわらず、家庭での生活指導をしていない保護者がしばしば学校の教育方針に介入してくることがある。これには疑問を感じる。

理想としては、部活動の遠征試合に車を手配してくれるなど、学校が必要とする時のみにサポートしてもらえなことだと考えている。

また、高校では「開かれた学校」を進めているので、部活動などに外部指導者として地域住民等と呼ぶ機会が増えている。しかし、教員と外部指導者との間で、生徒指導や教育方針の違いなどにより、問題（衝突）が起きるという現状もある。

###### 【教員が考える地域住民等の意識】

高校は、小学校、中学校とは違い生徒が広域から通ってくる。保護者にとって、高校が所在する地域を意識することは難しいと考えられる。そのため保護者同士は連携の意識を持ちにくい。また、多くの保護者は、親が子どもの教育にいろいろ介入するのは中学校までで、高校では本人の意思や学校の教育に任せようと考えているのではないかと考えられる1つの要因として、高校ではPTA総会の出席率の低いことが挙げられると感じている。

##### 連携の実態・成果・課題

###### 「学校評議員制」

学校が地域と連携して行う事業の一つに、学校評議員制がある。しかし、教員から見ると、学校評議員が校長室で話をして帰るだけの制度に見えてしまう。また学校評議員が、いつ、どこで、どのような内容の会議を行っているのかがあまり伝わってこない。さらに、校長から伝えられる会議の内容も、評議員から直接聞いたわけではなく信頼性に欠ける部分があるのではと感じている。

この制度が始まってからまだ3年目であるので、このような状況もいたしかたない。また、学校評議員からの良い評価や厳しい評価は、学校の現状を知ることではよいのではないかと考えている。

#### 「インターンシップ（職場体験活動）」

工業系のJ高校では、地域の企業で3日間の職場体験をおこなうインターンシップを行っている。この活動は、教員が生徒から職種の希望を取り、地域の企業に体験学習させてもらえるように依頼する。どの職場でもそうだが、特に工場などでの体験活動においては、生徒たちは技術的にも未熟であり、初歩的な活動が中心となっていることが多い。

#### 「福祉活動・ボランティア活動」

高校で行われる地域との連携活動には、福祉活動・ボランティア活動がある。

K高校では、文化祭の時に、老人クラブの人を招待し交流をしている。この交流会は、1980年頃から続けられている。交流会の計画は、生徒会執行部がすべての段取りを行っている。またこの活動は、県から資金援助を受けて行われている。

このような交流を行う成果としては、次のようなことがあげられる。まず、実際に老人とふれあう機会や、車椅子などの体験活動の場となっていることである。また、老人たちにとっても、生徒を自分の孫のように感じ、楽しい時間になっている。この活動の課題としては、次のようなものがある。1つは、高校の建物が高齢者向けに作られていないため、老人が活動しづらい。2つ目は、教員は福祉の専門家ではないので、安全確保には気を遣うことが多いということである。

#### 「進路指導に関する地域との連携」

K高校では、総合的学習の時間の中で、進路指導として予備校の講師に進学についての話をしてもらっている。予備校の講師は大学受験指導のプロであり、進学に関しては教員よりも力があると見ている。これからも続けたいと考えている。

予備校の講師への謝礼は、予備校にとっても自校の宣伝効果になるので、少ない金額で了承してもらうことができる。

## ( 5 ) 養護学校

### 地域・学校の実態

三重県M養護学校は海沿いの新興住宅地にある。職員数は約 80 名で、教員は約 50 名、生徒数は約 40 名である。

### 連携に対する意識

地域との連携をあまり意識したことはない。また各教員がどのくらい地域との連携活動に参加しているかはわからない。各々の教員の裁量にまかされている。

### 連携の実態・成果・課題

#### 【組織】

##### ・学校評議員会

今まではどのような活動をしていたのか分からなかったが、今年から学校評議員会の内容が伝達されるようになった。構成員は、校長、教頭、事務長、学部主事、地域の代表（3～4名）。その中で「M養護学校はどんな学校なのかわからない」との意見が出され、文化祭を通して地域住民にアピールしていこうということになった。

#### 【活動】

##### ・ボランティアとの連携

通常の活動の中では外部にボランティアを依頼することはない。ただし、5年くらい前から文化祭の時に限り申し出があれば、ボランティアをお願いしている。

##### ・地域の行事への参加

地域の祭りなどの行事に誘われることがある。管理職が参加しているようである。

##### ・施設開放

学校施設は積極的に開放することはしていない。しかし、校門は開かれているため、校庭を利用している地域住民を見たことはある。危険な所で遊んでいるような場合は注意をする。地域の申し出があれば受ける。

##### ・授業参観

授業参観の回数は年2回から1回に減った。親と教育方針を話し合う方が重要であると考え、授業参観の時間を面談に回したためである。

##### ・就労体験と就職

高等部には、就労体験を地域に依頼する部所がある。生徒の就職活動はハローワークを通して行うことが多い。自宅から通えることが就職の条件になっているので、自宅近くの企業に就職する。

- ・ 教員による外部講師

小学校や中学校から管理職経由で依頼され講師として講演や授業をすることがある。外部からの講師も技術講習会のような形態で依頼することもある。

- ・ 成果と課題

上述したような多様な工夫や活動によって地域におけるM養護学校の知名度が上がったことが大きな成果である。一方、課題としては地域住民とのかかわりというよりは、地域を越えた同じ障害を持つ人たちのネットワークの方がつながりは強い。現在のところ地域との連携にそれほど必要を感じていないようである。

また、生徒の障害が重複化してきており、現在は地域との連携よりも優先しなければならない日常業務の対応で精一杯であるとのことであった。

## ・ 調査結果の総括



本調査では、6名の校長（小学校：東京都3名、中学校：東京都、埼玉県、栃木県各1名）、7名の教員（小学校：埼玉県1名、栃木県2名、高等学校：秋田県2名、富山県1名、養護学校：三重県1名）計13名へインタビューを行い、地域・学校の実態、連携に対する意識、教員の意識啓発への取り組み、連携の実態（組織、活動、成果、課題）などの実態の把握を試みた。地域や学校の実態、連携の取り組みなどはさまざまであるが、共通すると思われる問題や課題が見出された。以下本節では、今回実施したインタビュー結果を総括するとともに、結果を基にして共通する課題を検討したい。

#### 【連携に対する意識について】

今回調査した校長の連携に対する意識はそれぞれ高い。例えば、A小学校長は地域社会や学校の変容による学校の教育力の相対的な下落、保護者や子どもの変容で、授業がスムーズに実施できないなどの問題をあげ、「これからの学校は、地域住民等との相互理解を深めるためにも連携・協力関係を培っていかねばやっていくことができない」と語っている。

B小学校長も、「子どもの生活面での指導に関連して、地域住民等の協力を得なければならぬ。」「学習指導面でも、地域住民等の協力が必要となっている。」ということから、地域との連携はもはや不可欠と考えている。

またC小学校長は学校経営案に以下の内容を示している。「地域の人材を授業などの教育活動に活用し教育内容を充実させる。保護者地域の声を聞くことに努め、学校の教育活動を客観的に評価し、改善充実を生かす。PTAや地域の活動に参加して、学校と地域の協力的な関係をつくる。学校情報を地域に伝えて理解を深めてもらうと共に、児童にとって望ましい教育環境をつくることに努める。」

地域との連携による教育の改善・充実を明確に意識していることがわかる。

地域との連携は、とくに学校内ではできない体験をするために実施すると語ったのはG中学校長である。地域人材や自然、文化などとの直接体験を通して、「生きる力」を身につける。「社会に貢献する」という気持ち、態度を、社会を見ることによって身につけるといふことを企図し地域連携を行っており、連携の目的は明確である。

以上のように、本調査において、校長は、学校のみでは成立し得ない教育活動の実施のため、さらには、地域との情報交換などによる相互理解を促すためなど、地域との連携の重要性を意識している。

さらに、多くの校長は、自校の教員の意識も高いと考えているようである。A小学校長は「地域の人々には本校を支えていこうとする伝統があり、また教員にも、自然に、地域住民等の協力を得ていこうとする伝統がある。校長が努力しなくても、教員のほうから地域の人々の協力を得る計画が出される。夏祭り盆踊り大会には、ほぼ全員の教員が自主的に参加している。」と語っている。

B小学校長は、7割くらいの教員は連携の意義を理解しているとしながらも、教員により差があり、連携の重要性を十分に理解している教員、重要性を頭の中では理解していても、実感が伴わない教員、地域住民等との連携・協力はめんどろと考える教員がいると語っている。

また、C小学校長は、「教員は地域の人材を授業などに活用した教育効果、その過程で

得られた地域の協力を肌で感じており、さらに積極的になっている」と語った。連携による教育活動の実践の中で、教員が連携の重要性をより意識しているのとらえている。

しかし、実際にそれぞれの学校の教員が地域との連携をどのようにとらえているのかについては不明である。校長の見取りどおりなのであろうか。本調査では当該校の教員に対し調査をしていないが、教員インタビューのなかで、「校長が地域との連携をだいにする意識は感じられる。しかし、一般の教員は、保護者をゲストティーチャーと呼んだり、市の祭りに参加したりするのをめんどろがっているのが正直なところ」という、典型的とも思われる意見があったことも事実である。校長の意識と、当該校の教員の意識との相関を明らかにすることについては今後の研究課題である。

校長の教員の意識啓発への取り組みについては、C小学校長は、学校経営案に基づいて教員に説明しているという。活動の都度、教員朝会などで成果や意義を紹介し評価するようにして教員の意識啓発につとめている。

G中学校長は、伝達手段は、「子どもと一緒に行事をきちんとやること」と考えている。活動することで生徒にとって意義あることだということを理解するということである。

同様に、H中学校長は、学校公開講座を活用して意識啓発を行っているという。学校公開講座を開くことは学校側にもよい効果がある。教員と地域住民とが接する機会として公開講座は重要なものである。講座を通して教員が地域住民と親しくなり、学校と地域との親密な関係作りを進める要因になっている。教員にもよい刺激をあたえているということであった。

まさに「経験から学ぶ」は、子どもだけでなく、教員にも言えることなのである。何よりも地域との連携を通して、教員自身がその効果を肌で感じるということが、意識啓発といえるのではないかということ、校長は語っているのであろう。

#### 【連携のための組織】

A小学校には「開かれた学校づくり協議会」という学校評議員制度の変形組織がある。主任児童委員、PTA、青少年委員・各町会長等・PTA顧問・学校ボランティア・民生児童委員・保護司・中学校長・A小学校長・教頭などが構成員であり、授業参観・授業評価・学校評価を行う。授業参観では、協議会のメンバーは懸命にメモを取り授業の評価を行おうとする姿勢が見受けられるとのことである。また、2002年度から、学校独自に学校ボランティアを保護者にプリントを配布し、募集している。現在30名近くの保護者が登録しており、学校玄関に登録者の名札が掲げられている。

B小学校には、A小学校と同様、「開かれた学校づくり協議会」が設置されている。公開授業や学校行事など委員には可能な限り参加してもらい、学校の実態を十分に把握して知もらうようにしている。そのことにより、地域住民等の協力が得やすくなると考えている。今のところ、連携のための組織は他には無いが、ゲストティーチャーの確保などの課題については、学年部会やその他の校務分掌組織が対応に当たるという。

C小学校では、学校独自の人材バンクを以前作ったが、高齢者が中心で登録人数は30名くらいほどであった。その際、学校が必要とする活動内容と、登録を望む地域住民の活動内容が一致しなかった。そのためほとんど活用されることはなかった。区の人材バンクを利用しようと考えたこともあった。しかし、協力を依頼したい内容に見合う人材の登録が

少なかった。また、依頼したい人がいても、謝礼が必要だったりしたため予算の都合で依頼できなかったということである。人材バンクの学校教育における活用は、難しい面もあるといえる。

G 中学校では、地域との連携にあたり、委員会組織を作り（校務分掌として）組織的に対応している。特に「ふれあい学習」については、組織的に対応している（教科などでは個別対応している）。現在は教頭が中心的な役割を担っているが、今後は、主幹を地域との渉外担当とすることを検討しているとのことであった。

また、H 中学校には「地域人材研究」研究部会があり、地域人材の発掘調査、地域人材の導入にあたって配慮すべき事項の検討、地域人材への事前研修のあり方、地域人材の活用効果などについて研究をしているということである。

まさに地域社会との連携への組織的な対応は、これからの課題であるといえよう。

### 【連携の成果】

連携して行う教育活動は、各学校によりさまざまであるが、教員だけでは成立し得ない授業を行うことにつながっている。では、連携の成果はいかなるものか。

#### 教員や地域住民の意識の変化

A 小学校では10年間「子ども夏祭り盆踊り大会」を校庭で実施してきた。ここ数年は教職員全員が参加するようになり保護者も大変喜んでいるという。地域の人は何日間もかけて校庭に盆踊りのやぐらを作ったり、参加団体が出店準備をしたりすることを通して、家庭・地域・学校の連携が深められ、異世代間の交流の場ともなっている。

B 小学校では「開かれた学校」を意図した学校経営を進めていく中で、地域住民が徐々に学校への理解を示しはじめている。連携を通じて学校の様子を知り、それを地域に伝えてくれたりもする。児童の顔を覚え、声かけをしてくれることもある。児童もそれに応えることで自然な交流が芽生えてきている。

G 中学校では、「職場体験学習」の受け入れ先はなるべく学校のある地域としている。活動を通して、受け入れ先の子どもを見る目が変わってくるという。まさに地域の変化であるという。

I 中学校の「弟子入り」講座では、生徒は喜んで参加し、講師として指導に当たった地域住民も喜んでいたという。喜んだ地域住民の学校や生徒、教員にたいする意識はより肯定的なものとなるに違いない。日常的に学校と地域社会とが関わることで、こうした新しい関係の萌芽がとなるのではないだろうか。

#### 教育活動の充実

A 小学校では、算数で学習の遅れ気味の子どもへの指導としてTAを依頼し、大変効果的であったということである。

B 小学校では、子どもが、外国人、専門的な職業人など地域に在住する多様な人々の存在に気づき、関心を持ちはじめたという。連携により、新たに子どもの意識を開き、関心を高めている。

学校の中だけでは体験しえないことが体験できる。例えばC 小学校では、車椅子バスケ

ット実演である。選手の方々はパラリンピックの経験者ということもあり、実演には迫力があつた。車椅子で転んでも、自ら起き上がりプレーを続行する姿は、児童たちに言葉では伝えられないものを伝えてもらった貴重な授業になった。

G 中学校の「ふれあい学習」では、地域の施設の関係者に、子どもたちにボランティアの目を育んでもらっている。3年間の活動を通して、「ふれあい学習」を行うことで、生徒の高齢者や障害者に対する見方や意識、ふれあいの仕方等は自然になってきている。

H 中学校では以下のような成果があがっている。地域住民等と交流を行うことにより、生徒たちのコミュニケーション能力の向上につながる。選択授業などでは、生徒たちが平常時に行う学校活動では見せない表情を見ることができる。このことは、教員にとって生徒たちの新しい一面の発見や理解を深めていく手がかりになっている。生徒たちにとって、様々な専門家たちと交流することは、専門家の生き方、価値観を自ずから学べる機会である。

以上のように、地域との連携により、子どもたちにとって、より効果的な教育活動を展開することが可能となっている。まさにこれらは連携の成果といえよう。

#### 【連携の課題】

課題としてあげられるのは、まず第1に、教員の意識改革である。調査した学校では、意識啓発のための様々な取り組みがなされている。あわせて、教員自身の社会性を高め、地域住民とのより親密なコミュニケーションをとって行くことも重要である。

次に、連携による教育活動の評価が十分にできていないということが指摘できる。言い換えれば、評価を可能とするために明確な目標の設定が十分ではないのかもしれない。なぜ、地域と連携を行うのか、子どもにどのような力を付けてほしいか、もっと明確な目標づくりと、それに基づく評価が必要であろう。

連携に当たって、休日や夜間など正規の勤務時間外に参加する教員の身分の保障も検討されなければならない。つまり、ボランティアでよいのかということである。事故などへの対応も含め、これから十分に検討する必要がある。

さらに、地域との連携においては、子どものプライバシー保護に関する配慮、子どもの安全の確保なども重要な課題である。

ゲストティーチャーのような外部指導者との授業前の打ち合わせ時間を十分に確保すること、予算の確保、連携への組織的な対応なども課題といえよう。

施設開放に関しては、施設管理の問題がある。教頭が加重負担を担ってしまうことが多いようだが、地域住民等の協力を得るなどして、改善していく必要がある。

今後、連携による成果の把握、上記課題の克服を通して、地域と学校との新しい関係を築きながら、学校教育の充実につなげていただきたい。

## ・ 本研究の意義と課題



## 1. 学校と地域社会との連携・協力はなぜ必要か

学校と地域社会との連携・協力の必要性が強調されるようになったのはなぜか。その理由は、今日の学校とそれを取り巻く社会が、次のような課題を持つようになっているからである。

### (1) 家庭・地域社会の崩壊 密室の中の親子

まず第1は、家庭・地域社会の変容ないし崩壊である。家庭の変容に2つがあり、1つは核家族化、もう1つは少子化である。一方で、家庭は崩壊していると言わざるを得ない状況も生まれている。地域社会の場合には、まさに崩壊というのがより妥当であると思われる現状がある。これらの状況は、次のような問題を生みやすい。

1つは、子どもの養育・教育に関して親以外の大人の目が行き届かない可能性が高まることである。すなわち、子どもの養育・教育について親だけが関わるという構図が生まれたということだ。いわば密室の親子関係の発生である。

もう1つは、子どもに対する親の過保護、過干渉である。

こうした状況は、子供の社会性欠如という問題や親による子供の虐待という問題につながる可能性がある。

こういう問題状況の打破のためには、学校と地域社会との連携・協力は不可欠である。たとえば、社会性欠如という問題の解決を考えてみよう。確かに、生徒指導もまた、子供の全面的発達のために欠かせない教育活動である。しかし、本来学校は、「知育」すなわち子供の認知的発達にこそ力を入れるべき存在である。子供の「知育」を十全に保障することができれば、ことあらためて生徒指導などと言う必要はないはずである。つまり、子供自身が主体的・自律的に自分の生き方を考えることができるようにしてやることこそが教育活動の目指すところだということである。

ところが、現在の学校では、子供の社会性の欠如などに由来する問題行動が多発している。「知育」に落ち着いて取り組むことができないのである。学級崩壊などと呼ばれる状況はその典型である。学校が落ち着いて「知育」に取り組むためには、まずは子どもたちの問題行動の是正が必要となる。保護者・地域住民との連携・協力が必要な1つの側面である。

一方、子どもの虐待など家庭内での問題の解決についても、学校と地域社会との連携・協力が不可欠となっている。昨年末に判明した中学3年生の虐待事件は、こうした問題解決に関する学校と地域社会との連携・協力の重要性を再認識させた。学校と地域住民等そして児童施設が、もっと緊密に連携を保てたら、あるいはこのような事態になる前に阻止し得た可能性があるのではなかったか。この事件に限らず、親による子供の虐待・虐殺事件は確実に増加している。頑是ない子供がなすすべなく虐待・虐殺されるのを我々は手をこまぬいて見過ごして良いのか。

子供の教育と福祉のために、現代社会は、学校と地域社会との連携・協力を求めているのである。

## ( 2 ) 日本人の価値観の変化 身勝手な親・子供の増加

第2に、日本人の価値観の中に、物質主義、拝金主義、利己主義がいつの間にかするとすり込んできたことである。高度経済成長、バブル経済と呼ばれる経済的好況を経験する中で、日本人の価値観は大きな揺らぎを見せるようになった。自分(の家族)さえよければ、金さえあれば、こういう発想を持つ日本人が増えてしまった。「グルメ」、「ブランド」などの語が多用される社会が本当に豊かな社会と言えるのかどうか、議論の分かれるところだろう。ただ、これらの言葉が用いられる状況には、精神的な向上に価値を見いだす発想が薄いことは確かなようだ。

こうした価値観の中で、学校にとって特にゆゆしき問題と考えられるのは、利己主義だろう。集団生活における規律を学ばせるべき場に、親の身勝手な価値観が入り込み、規律自体を否定するような親の言動に学校が振り回され、悩まされる事態が日常茶飯事となりつつある。

たとえば、茶髪と呼ばれる髪染めの流行で、小学校の子供が髪を染めてくることも少なくない。教師としては、健康上の懸念から保護者に注意を促す。すると「子供の髪をどうしようと、そんなことは私の勝手でしょう」ということになる。

第2次世界大戦後の日本社会において「自由のはき違え」がしばしば話題となったことを記憶している人はもう少ないのかも知れない。今の日本は、当時よりもっとひどい状況にあると言ってよいように思われるほどである。

こうした事態の解決においても、学校と地域社会との連携・協力は大きな意味を持つ。社会における規律・規範がてんでんばらばらというのでは、学校の教育活動に筋を通すことが難しくなる。保護者の利己主義を戒め、地域社会における規律・規範を確立し、敷衍する営みが学校だけでできるはずがない。保護者・地域住民の協力による真に子供の福祉を考えた新たな発想による連携・協力を生み出す他はあるまい。

繰り返すが、学校の最も根本的な機能は、知育にある。学校が落ち着いて知育に精出すことができるよう、あらゆる工夫が必要なときである。

## ( 3 ) 生涯学習社会に向けての課題

第3には、生涯学習社会実現に向けた課題である。ここからは、2つの課題が見えてくる。

1つは、地域住民等の生涯学習支援のために、学校が果たすべき課題である。学校の施設開放や人材開放(教職員による地域住民の活動支援など)、が期待されるのはこの面からである。この側面では、ボランティアを志向する地域住民等に、学校を活動の場として提供することが考えられる必要もある。近年、学校支援ボランティアを志向し、実際に活動する人々が増加している。学校の施設など学習環境の整備に関わる活動、ゲストティーチャーなど子供の教育指導に関わる活動、など多様な活動が行われている。

もう1つは、子どもを生涯学習者として育てるという課題である。多様な学習課題に出会わせること、多様な学習方法を教えること、従来の学校教育では、必ずしも十分に考慮されなかったことである。総合的な学習の時間の設置やゲストティーチャー導入の広がり、そのことと関わっている。

総合的な学習の時間に関しては、子供が地域社会で学ぶ活動についても触れておかなければならない。商店を訪ねたり、町会（自治会）の話の聞いたり、公的機関を訪ねたりして行う学習は確実に増えている。こういう面で、保護者・地域住民の協力を得ることが必要となっているのである。

#### （４）子供の安全確保・非行防止

学校内で子供が殺傷されたりする事件が日本でも起こるようになってきた。通学路で子供が事件に巻き込まれるケースも、増加傾向にある。逆に子供が起こす事件も増加しつつある。こうした学校内外の事件から子供を守り、子供の犯罪を未然に食い止めることは、保護者・地域住民、地域社会の各種機関等の協力なくしてできるものではない。学校と地域社会との連携・協力が必要とされる新たな課題であると言ってよい。

校内・校区内のパトロールを保護者・地域住民のボランティア活動として行ってもらえたら、子供の安全確保・非行防止の観点から望ましい結果が得られるに相違ない。警察など地域の公共機関との連携が必要とされる点多そうだ。

「駅前で、子供が自転車を次々に倒している。どうして放っておくのか」。校長室には、こういう電話が、時には日に何度となくかかってくることもある。自校の生徒かどうかは分からなくとも、ともかく対応しなければならない。さもないと、あそこの校長は、無責任だと指弾されかねない。こうした電話は時に、自宅にかかってくることもあり、まさに校長は24時間勤務である。そもそも、こういうことは、校長の責務なのだろうか。少なくとも、校長だけの責務でないことは確かなことだろう。

## 2．学校と地域社会との連携協力における課題

### （１）教員の意識改革の必要性

2カ年にわたる我々の研究によって、明らかになった課題の1つは、教員の意識に係ることである。我々が接した校長は、すべて学校と地域社会との連携・協力の必要性を明確に認識していた。有り体に言えば、そういう答えが期待されるすぐれた校長の学校だけが選ばれてしまったということだろう。

しかし、全ての校長の意識が、我々が接した校長と同じかと言えば、答えは否である。

校長の中にも、未だ、保護者・地域住民との連携・協りに消極的な者は確かにいる。具体例を挙げよう。

東京近郊の某市で学校支援ボランティアの仕組みを作ろうとした高齢者のグループの人から聞いた話である。グループは、ある学校では大いに歓迎され、その学校では早速ボランティア活動が組み込まれた。ところが、別の学校ではけんもほろろの扱いを受けた。市の実名を明かすわけにはいかない。しかし、実話である。学校の事情もあろう。しかし、グループの人々は、校長の意識の差だと考えている。

教員はどうか。インタビューに応じた校長は皆、自校の教員のこの課題に対する意識の高さを強調した。確かに、校長インタビューのサンプルに選んだ学校は、どこも、この課

題に対する意識の高い学校である。しかし、それでも実のところ、教員全てが同じレベルまで意識が高まっていると考えるのは早計のようだ。現に、それを明言した校長もいる。

そのことを裏付けたのが、教員インタビューである。教員インタビューでは、学校はまさに偶然によって選ばれている。1人の教員は、地域との関わりを面倒だと述べている。正直な感想と言ってよく、同様の感想を持つ教員はまだ多いはずだ。

こうした教員の意識改革なくしては、学校と地域社会との連携・協力の推進がうまくいくはずがない。1で見た、連携・協力の必要性を教員に認識させる校長の取り組みがますます必要となろう。

校長自身にその認識が薄いケースの場合はどうするか。放っておく手もある。そういう学校は早晚、淘汰される時代になっていると考えられるからである。しかし、それでは、子供の教育・福祉に手拔かりが生じかねない。行政の指導が必要となる場面のように考えられる。

## (2) 教員の社会性の涵養

教員が、学校と地域社会との連携・協力の必要性を十分に認識したとして、次の課題は教員自身の社会性の涵養である。「教師の常識は社会の非常識」というややきつい評言がある。全ての教員というわけではないにせよ、確かにそうした面がないとは言い切れない。

ある学校のゲスト・ティーチャーを依頼された当該地域の公的機関の職員が次のように述懐するのを耳にした。

「子供のためですから喜んで応じたのですが、打ち合わせの日時については、こちらの都合を聞こうとせず、はじめから、月日時に学校へ来て欲しいと言われました。こちらで勤務の都合があり、結局電話で簡単な話を聞いただけです」。

確かに教員は多忙であり、時間のすりあわせは難しだろう。しかし、この場合の社会の常識は、依頼した側から出向くということになる。

この例に代表されるように、教員の社会性に問題ありと感じられる事態は少なからずある。しかし、子供の社会性涵養が必要である以上、その指導に当たる教員に社会性がないのでは話にならない。教員の社会性涵養は、学校と地域社会との連携・協力を進める上でのキーの1つである。いや、学校と地域社会との連携・協力を進める中で、教員の社会性涵養も進む可能性がある。つまり、両者の間には相互作用があると考えて良いだろう。

## (3) 情報の受信と発信

学校と地域社会との連携・協力では、保護者・地域住民からの情報を受信することと、学校から情報を発信することと、双方が必要である。保護者・地域住民からの情報の受信のためには、意見交換会などの公式な場を設けることも必要であろう。しかし、より重要なことは、日常的なふとした場面から保護者・地域住民の学校に対する思いや要求をくみ取る教員の姿勢と感性とである。

一方、情報の発信に関しても、学校はもっと積極的に取り組むべきだろう。

たとえば、今、教員の「多忙」が問題となっている。「多忙」ではなく「多忙感」だという者がいる。しかし、先に述べた24時間勤務の校長、身勝手な親への対応、社会性のない子供の指導に追われて落ち着いて知育に取り組めない教員の様子をどう見るか。「多忙」

ではなく「多忙感」に過ぎないと言い切って良いのだろうか。

あるいはまた、「昔の教員は50人の子供を指導した。今の教員は……」、こういう声もよく耳にする。昔の学校と現代の学校、その落差を十分に認識せずにこのような発言をすることだけは控えるべきだ。私はそう考えている。しかし、現に上のような発言する人々は少なくないのだ。

学校として、教員として言うべきことは言わなければならない。困った親、困った子供が現にいること、増えつつあることについても、もっと広く知ってもらわなければならない。自分の保身のためではないのだ。教員としてまっとうに職務に励むために、今、何が必要なのか、教員としての声を上げなければなるまい。

もちろん、そのための前提として、教員としての職務に全力取り組んでいるという実績が必要であることは言うまでもない。

その上で、教員の本分である知育を進めるために、今、何が必要か、知育の専門職として声を挙げるべき時だろう。

「学校だより」や「学年だより」、「学級だより」などの印刷物、インターネット上のHPなど、新しいメディアによる情報の発信もより積極的に進める必要があるだろう。しかし、同時に、学校公開・学校行事などの折に保護者・地域住民と直接に情報交換する積極的な姿勢が必要である。

さらに、地域の行事などには教員は積極的にそれに参加すべきだろう。そういう場での非公式の意見交換は、本音で語り合える絶好のチャンスである。相互に煙たがってはいままとまるものもまとまらない。腹を割って話す機会をどれだけ持てるか、情報の受・発信のポイントである。

#### (4) 組織的対応

今回訪問した学校の中で唯一僻地校であった群馬県I中学校のケースでは、僻地という閉ざされがちな空間であるために生じる難しい人間関係の課題が見えた。日本の古い地域共同体が持っていた課題と言ってよく、いわば「仲間意識」とでも呼ぶべき課題である。

地域共同体の「仲間」であるか「よそ者」であるかによって、つきあい方が変わるといえる課題である。「仲間」と認定された教員はどこまでも大事にされ、同時に仲間としての義務を求められる。「よそ者」である教員に対して地域住民は、おざなりにつきあい、本音でものを言わない。

こういう地域では、学校が組織として対応することが重要となる。教員個々の対応ではなく、あくまでも教育機関としての学校と保護者・地域住民との連携・協力が望まれるわけだ。I中学校の校長はそのことをよく認識しており、保護者・地域住民も、そうしたスタンスでの連携・協力が徐々に慣れていくに相違ない。

学校は、しばしば組織でない。学級王国という言葉はさすがに死語に近くなっている。しかし、教員個々の教育活動が常に組織の活動として意識されているか否か、いささかおぼつかない事例はまだ多い。学校と地域住民等との連携・協力は、学校が組織として取り組むべき課題である。たとえば、ゲストティーチャーを頼むにしても、教員個人の思いつきではなく、人選、指導内容などすべてを組織として計画し、組織として依頼する姿勢が不可欠だろう。

### 3 . 学校と地域社会との連携・協力が描く構図

一口に学校と地域社会との連携・協力と言っても、それによって描き出される構図は、地域、校種によって一様であるはずがない。

しかし、1つだけ共通して確実に見える構図がある。それは、このような連携・協力が確立した学校とそうでない学校との間には相違が出るということだ。高校や大学のような校区が広域の学校においてさえ、その学校が所在する地域の支えを得られるか否かが、学校の存続に大きく関わるだろうということだ。大学が象牙の塔と言われて、社会との乖離が問題とされたのは20世紀であった。今、大学においては、社会と乖離した存在であることは自らの存在意義を失うことである。

小学校、中学校の場合には、学校教育活動そのものが、保護者・地域住民との協力なしにはスムーズに運営され得ない時代である。

一方、保護者・地域住民にとっても、学校との連携・協力が子供の福祉・教育を通じて、新しい地域社会づくりにつながることを知るべきだろう。それはそのまま、地域社会の課題を自らの手で解決する新しい公共の発想に連なる要因である。

今世紀は人類滅亡の世紀になると指摘する環境学者がいる、「自分だけが良ければ」という価値観で生きる現代人の生き方からすれば、それをあながち虚構の話だと言って済ませるわけにはいくまい。

環境問題だけではない。地域紛争、民族紛争、宗教的対立、テロルなど、世界規模で解決すべき課題が山積している。

こうした問題の解決には、人間の知恵が何よりも必要である。学校が本来の知育に力を尽くすことが、こうした諸問題の解決のためには何よりも必要である。迂遠なようだが、結局それによってしか解決できない問題でもある。

もはや多言を必要とはすまい。誇大妄想ではない、学校と地域社会との連携・協力は、地球規模の視野に立てば、まさに不可欠の課題なのである。

学校と地域社会との連携・協力体制の実態に関する研究

---

2004（平成16）年3月20日発行

編集・発行 文教大学附属教育研究所

〒343-8511

埼玉県越谷市南荻島 3337

電話 048-974-8811

---